

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 利之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03（5275）8800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 藤田 義治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03（5275）8800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 藤田 義治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新町18番12号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地の13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区泉二丁目28番23号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区瓦町三丁目3番7号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

（注） 上記の大宮支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	182,945	197,760	196,134	370,370	391,546
経常利益（百万円）	9,371	9,567	10,642	18,262	17,973
中間（当期）純利益（百万円）	7,784	6,865	8,913	13,581	12,286
純資産額（百万円）	55,669	69,116	82,121	64,062	74,873
総資産額（百万円）	951,607	965,251	1,251,101	954,357	1,010,960
1株当たり純資産額（円）	1,838.03	2,280.79	2,709.78	2,115.13	2,470.84
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	257.00	226.69	294.31	448.43	405.68
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	5.9	7.2	6.6	6.7	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△18,242	△5,169	△30,606	△2,842	△45,731
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,264	△941	34,073	1,832	△1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	22,672	△709	△309	7,017	38,033
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	11,158	7,182	7,576	14,037	4,369
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	776 (113)	791 (123)	900 (126)	770 (116)	785 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第38期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	172,252	185,772	178,896	348,290	367,104
経常利益（百万円）	8,428	7,863	7,046	16,345	16,266
中間（当期）純利益（百万円）	7,034	5,610	4,665	12,023	11,223
資本金（百万円）	10,532	10,532	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数（株）	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810
純資産額（百万円）	51,284	62,533	71,045	58,672	68,286
総資産額（百万円）	874,427	904,873	993,391	881,022	956,285
1株当たり純資産額（円）	1,693.24	2,064.66	2,345.71	1,937.19	2,254.61
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	232.26	185.25	154.05	396.96	370.57
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	15.00	20.00	25.00	33.00	43.00
自己資本比率（％）	5.9	6.9	7.2	6.7	7.1
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	558 (6)	570 (9)	569 (12)	554 (7)	560 (10)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第38期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本抵当証券(株) (注) 3	東京都 中央区	1,400百万円	営業貸付事業	(所有) 99.9	貸借・事業資金の調達 役員の兼任あり
エス・ケー・サービス(株) (注) 2	東京都 中央区	10百万円	その他の事業	100.0 (100.0)	
エフアイフラワーリーシング(有)	東京都 千代田区	3百万円	割賦販売事業	100.0	事業資金の調達

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。
3. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貸付事業	750 (123)
割賦販売事業	
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	150 (3)
合計	900 (126)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
3. 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員数が前連結会計年度末に比べて115名増加したのは、主に平成19年5月に日本抵当証券(株)の株式を取得し子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	569 (12)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油価格動向やサブプライムローン問題などによる米国経済の下振れ等の影響が懸念されるものの、好調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、最近の統計調査では企業設備投資に減速の兆しが現れており、平成19年度上期の社団法人リース事業協会統計のリース取扱高も前年同期比マイナスとなるなど、先行きに不透明感を抱えた状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは「2007年度～2009年度中期経営計画」に掲げた「特色・優位性を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する」、「安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る」、「CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る」という経営方針のもと、「営業基盤の強化」、「ローコストオペレーションの徹底」、「リスク管理のレベルアップ」、「経営管理基盤の充実・強化」に係る諸施策に取り組んでまいりました。また、本年5月には日本抵当証券㈱を連結子会社に加え、ファイナンス事業の強化を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の契約実行高は2,322億2千7百万円と前年同期比296億6百万円（14.6%）増加と順調に推移し、当中間連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比2,241億6千6百万円（24.4%）増加して1兆1,419億5千1百万円となりました。

営業資産残高の内訳につきましては、以下のとおりとなりました。リース資産残高は前連結会計年度末比83億7千4百万円（1.3%）増加して6,695億7千8百万円、割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比24億3千6百万円（2.3%）増加して1,089億2千7百万円、営業貸付債権残高は前連結会計年度末比2,129億9千1百万円（144.0%）増加して3,608億7千1百万円、その他の事業の残高は前連結会計年度末比3億6千4百万円（16.5%）増加して25億7千4百万円となりました。

損益面につきましては、以下のとおりとなりました。売上高は前年同期比16億2千6百万円（0.8%）減少して1,961億3千4百万円、売上原価は前年同期比36億4千5百万円（2.0%）減少の1,794億4千5百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は引き続き経費抑制に努めたものの、業容拡大等により前年同期比10億9千4百万円（18.3%）増加の70億7千6百万円となりました。

以上により、営業利益は前年同期比9億2千5百万円（10.6%）増加して96億1千1百万円、経常利益は前年同期比10億7千5百万円（11.2%）増加して106億4千2百万円、中間純利益は前年同期比20億4千8百万円（29.8%）増加して89億1千3百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントには、売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、営業利益については「消去又は全社」控除前の金額を記載しております。

賃貸事業

賃貸事業の売上高は、前年同期比9億6千9百万円（0.6%）減少して1,542億3千7百万円となり、営業利益は、前年同期比9億4千5百万円（10.4%）減少して81億1千2百万円となりました。

割賦販売事業

割賦販売事業の売上高は、前年同期比54億1千5百万円（13.9%）減少して335億2千2百万円となり、営業利益は、前年同期比1千2百万円（1.5%）増加して8億4千2百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比41億8千7百万円（227.5%）増加して60億2千8百万円となり、営業利益は、前年同期比21億2千4百万円（208.5%）増加して31億4千2百万円となりました。

その他の事業

その他の事業による売上高は、前年同期比5億7千2百万円（32.2%）増加して23億4千7百万円となり、営業利益は、前年同期比3億4千8百万円（52.0%）増加して10億1千7百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績

当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比32億6百万円（73.4%）増加して75億7千6百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が129億5千9百万円、貸貸資産減価償却費が1,184億1千4百万円となりましたが、割賦債権の増加による支出が22億7千7百万円、営業貸付債権の増加による支出61億5千9百万円及び貸貸資産の増加による支出が1,285億4千7百万円、売渡抵当証券の減少による支出が162億2千1百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、306億6百万円の支出（前中間期51億6千9百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出28億3百万円となりましたが、日本抵当証券株式会社を子会社化したことによる連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入が365億7千9百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、340億7千3百万円の収入（前中間期9億4千1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額348億6百万円、長期借入金の返済による支出503億円及び長期債権流動化債務の返済による支出367億3千3百万円などがありましたが、コマーシャルペーパーの純増額159億6千万円、長期借入による収入757億4千6百万円、債権流動化債務の純増額264億円及び長期債権流動化による収入41億2千1百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9百万円の支出（前中間期7億9百万円の支出）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成19年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向					
無担保（住宅向けを除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向けを除く）	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向					
計	1,883	100.00	135,384	100.00	2.47
合計	1,883	100.00	135,384	100.00	2.47

② 資金調達内訳

平成19年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	391,869	1.13
その他	454,996	0.97
社債・CP	275,960	0.82
合計	846,866	1.04
自己資本	73,591	—
資本金・出資額	10,532	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成19年9月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
農業・林業・漁業・鉱業	2	0.42	36	0.03
建設業	30	6.32	1,783	1.32
製造業	87	18.32	15,849	11.71
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.42	778	0.57
情報通信業	6	1.26	8,972	6.63
運輸業	23	4.84	7,809	5.77
卸売・小売業	96	20.21	10,543	7.79
金融・保険業	14	2.95	31,575	23.32
不動産業	39	8.21	32,577	24.06
飲食店、宿泊業	18	3.79	1,225	0.90
医療、福祉	14	2.95	511	0.38
教育、学習支援業	3	0.63	317	0.23
複合サービス業	2	0.42	0	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	131	27.58	23,269	17.19
公務（他に分類されないもの）	1	0.21	1	0.00
分類不能の産業	7	1.47	133	0.10
個人	—	—	—	—
合計	475	100.00	135,384	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成19年9月30日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（％）
有価証券	24,436	18.05
うち株式	1,755	1.30
債権	9,824	7.26
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	16,305	12.04
財団	—	—
その他	7,462	5.51
計	58,028	42.86
保証	5,482	4.05
無担保	71,873	53.09
合計	135,384	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成19年9月30日現在

期間別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
1年以下	56	2.97	7,924	5.85
1年超 5年以下	987	52.42	88,932	65.69
5年超 10年以下	819	43.50	33,409	24.68
10年超 15年以下	17	0.90	5,065	3.74
15年超 20年以下	3	0.16	37	0.03
20年超 25年以下	1	0.05	16	0.01
25年超	—	—	—	—
合計	1,883	100.00	135,384	100.00
1件当たりの平均期間（年）			4.91	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期間比 (%)
賃貸事業	情報・事務用機器	45,634	84.9
	産業・土木・建設機械	17,205	102.9
	その他	61,095	100.5
	所有権移転外ファイナンス・リース計	123,935	94.4
	オペレーティング・リース	8,878	235.8
	賃貸事業計	132,814	98.4
割賦販売事業		34,156	95.0
営業貸付事業		64,356	210.0
その他の事業		900	90.0
合計		232,227	114.6

(注) 賃貸事業については、当中間連結会計期間に取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当中間連結会計期間における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業	情報・事務用機器	270,012	30.9	255,978	22.4
	産業・土木・建設機械	100,242	11.5	97,914	8.6
	その他	268,345	30.7	292,979	25.6
	所有権移転外ファイナンス・リース計	638,600	73.1	646,872	56.6
	オペレーティング・リース	13,779	1.6	22,706	2.0
	賃貸事業計	652,380	74.7	669,578	58.6
割賦販売事業		103,178	11.8	108,927	9.6
営業貸付事業		114,720	13.1	360,871	31.6
その他の事業		3,435	0.4	2,574	0.2
合計		873,714	100.0	1,141,951	100.0

(注) 1. 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付事業に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前中間連結会計期間末 2,299 百万円

当中間連結会計期間末 2,304 百万円

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引
ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	727,782	457,770	724,918	468,939
産業・土木・建設機械	318,437	218,194	313,309	215,395
その他	648,238	379,892	699,713	406,734
合計	1,694,457	1,055,856	1,737,942	1,091,070

イ. 未経過リース料中間期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	211,729	161,296	117,136	77,977	36,381	35,980	640,501
当中間連結会計期間	210,827	165,460	123,261	75,875	35,348	56,455	667,228

② オペレーティング・リース取引
未経過リース料期日別内訳

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	10,675	17,625	28,301
当中間連結会計期間	11,880	18,988	30,868

③ 割賦債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)	割賦未実現利益計 (百万円)	差引計 (百万円)
前中間連結会計期間	46,343	30,134	15,816	7,085	3,395	3,594	106,368	3,190	103,178
当中間連結会計期間	49,292	30,345	16,007	8,550	4,120	3,860	112,175	3,248	108,927

④ 営業貸付債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	41,225	28,428	17,664	12,126	6,179	9,095	114,720
当中間連結会計期間	76,040	128,664	36,610	25,727	17,939	75,887	360,871

(注) 営業貸付債権残高期日別内訳合計には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前中間連結会計期間末 2,299 百万円
当中間連結会計期間末 2,304 百万円

(3) 営業実績

中間連結会計期間の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
前中間連結会計期間

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	155,206	141,577	13,629	—	—
割賦販売事業	38,938	37,605	1,332		
営業貸付事業	1,840	—	1,840		
計	195,985	179,182	16,802		
その他の事業	1,775	686	1,089		
合計	197,760	179,868	17,891	3,223	14,668

当中間連結会計期間

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	154,237	140,934	13,302	—	—
割賦販売事業	33,522	32,049	1,472		
営業貸付事業	6,028	—	6,028		
計	193,787	172,984	20,803		
その他の事業	2,347	1,066	1,280		
合計	196,134	174,050	22,083	5,394	16,688

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	45,634	34.3
	産業・土木・建設機械	17,205	13.0
	その他	61,095	46.0
	計	123,935	93.3
オペレーティング・リース資産		8,878	6.7
合計		132,814	100.0

なお、当中間連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の賃貸資産を売却・除却いたしました。その内訳は以下のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	2,775
	産業・土木・建設機械	679
	その他	2,688
	計	6,143
オペレーティング・リース資産		525
合計		6,668

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	255,978	38.2
	産業・土木・建設機械	97,914	14.6
	その他	292,979	43.8
	計	646,872	96.6
オペレーティング・リース資産		22,706	3.4
合計		669,578	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間後半半年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

区分	投資予定金額		資金調達方法
	総額（百万円）	既支払額（百万円）	
賃貸資産	143,600	2,764	自己資金及び借入金等

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	30,287,810	30,287,810	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	30,287,810	—	10,532	—	10,416

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番13号	3,108	10.26
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,869	9.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,033	3.41
株式会社山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	979	3.23
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	907	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	692	2.29
芙蓉総合開発株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目23番地	600	1.98
計	—	14,604	48.22

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

2. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド及びその共同保有者3社から平成19年9月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	10	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	173	0.57
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	539	1.78
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	1,349	4.46
計	—	2,073	6.85

3. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド及びその共同保有者3社から平成19年10月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	27	0.09
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	26	0.09
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	488	1.61
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	1,221	4.03
計	—	1,764	5.83

4. Goldman Sachs International及びその共同保有者2社から平成19年7月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	38	0.13
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U. S. A.	1,705	5.63
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	798	2.64
計	—	2,541	8.39

5. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者3社から平成19年10月1日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	190	0.63
パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	995	3.29
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	601	1.98
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	283	0.94
計	—	2,070	6.84

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,286,000	302,856	—
単元未満株式	普通株式 1,410	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	—	—
総株主の議決権	—	302,856	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	4,650	4,460	4,530	4,270	3,760	3,310
最低(円)	3,640	3,770	3,960	3,540	2,855	2,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

氏名	新役名	新職名	旧役名	旧職名	異動年月日
小原 久典	常務取締役	第五営業部長	常務取締役	—	平成19年9月3日
	常務取締役	—	常務取締役	第五営業部長	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び同規則第38条の規定に基づき「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）により作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則及び特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則及び特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,269		7,576		4,369	
2. 割賦債権	※4,10	106,368		112,175		109,776	
3. 営業貸付債権	※1,4, 10	112,421		358,566		145,342	
4. 賃貸料等未収入金	※4,10	15,860		15,790		16,535	
5. 有価証券		577		454		20	
6. 前払年金費用		—		—		165	
7. 繰延税金資産		1,521		3,071		1,678	
8. その他	※10	9,281		14,790		9,234	
9. 貸倒引当金		△3,894		△7,123		△3,620	
流動資産合計		249,406	25.8	505,301	40.4	283,502	28.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 賃貸資産							
(ア) リース資産	※3	592,629		612,541		601,300	
(イ) リース資産前 渡金		1,230		2,764		984	
賃貸資産合計		593,860		615,305		602,285	
(2) 社用資産	※2	549	594,409	668	615,974	517	602,802
2. 無形固定資産							
(1) 賃貸資産							
(ア) リース資産		59,750		57,036		59,904	
賃貸資産合計		59,750		57,036		59,904	
(2) その他		949	60,700	1,052	58,089	1,019	60,923
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	27,523		34,886		29,849	
(2) 固定化営業債権	※8	1,264		2,803		1,310	
(3) 前払年金費用		—		337		—	
(4) 繰延税金資産		163		223		146	
(5) その他		31,844		33,626		32,486	
(6) 貸倒引当金		△61	60,735	△141	71,736	△61	63,731
固定資産合計		715,844	74.2	745,800	59.6	727,458	72.0
資産合計		965,251	100.0	1,251,101	100.0	1,010,960	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※10	33,913		36,637		35,639	
2. 短期借入金	※4	185,977		248,846		174,494	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※4	102,885		108,613		95,438	
4. コマーシャルペーパー		226,600		273,960		258,000	
5. 債権流動化債務	※9	13,900		39,500		13,100	
6. 一年以内返済予定の長期債権流動化債務	※9	60,988		53,274		62,051	
7. 売渡抵当証券		—		111,698		—	
8. 未払法人税等		4,781		4,574		4,226	
9. 割賦未実現利益		3,190		3,248		3,285	
10. 賞与引当金		780		902		825	
11. 債務保証損失引当金		43		43		41	
12. その他	※4	9,672		10,346		7,864	
流動負債合計		642,734	66.6	891,646	71.3	654,967	64.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※4	141,647		174,462		162,045	
2. 長期債権流動化債務	※9	86,489		68,476		91,815	
3. 繰延税金負債		2,190		2,943		2,034	
4. 退職給付引当金		278		386		274	
5. 役員退職慰労引当金		275		349		346	
6. 債務保証損失引当金		2,394		2,279		2,362	
7. 負ののれん		—		3,476		—	
8. その他	※4	20,123		24,959		22,240	
固定負債合計		253,399	26.2	277,333	22.1	281,119	27.8
負債合計		896,134	92.8	1,168,979	93.4	936,087	92.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,532	1.1	10,532	0.9	10,532	1.1
2. 資本剰余金		10,416	1.1	10,416	0.8	10,416	1.0
3. 利益剰余金		42,490	4.4	55,588	4.4	47,372	4.7
4. 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
株主資本合計		63,438	6.6	76,535	6.1	68,319	6.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		5,728	0.6	5,142	0.4	6,441	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		△63	△0.0	164	0.0	△13	△0.0
3. 為替換算調整勘定		△24	△0.0	229	0.1	87	0.0
評価・換算差額等合 計		5,641	0.6	5,536	0.5	6,515	0.6
III 少数株主持分		37	0.0	49	0.0	38	0.0
純資産合計		69,116	7.2	82,121	6.6	74,873	7.4
負債純資産合計		965,251	100.0	1,251,101	100.0	1,010,960	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		197,760	100.0		196,134	100.0		391,546	100.0	
II 売上原価			183,091	92.6		179,445	91.5		362,955	92.7	
売上総利益			14,668	7.4		16,688	8.5		28,591	7.3	
III 販売費及び一般管理 費			5,981	3.0		7,076	3.6		11,973	3.1	
営業利益			8,686	4.4		9,611	4.9		16,617	4.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			29			35			64		
2. 受取配当金			266			154			381		
3. 組合等出資利益			129			66			315		
4. 持分法による投資 利益			476			547			741		
5. 負ののれん償却額			—			386			—		
6. その他			71	0.4	27	1,218	0.6	113	1,616	0.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息			74			129			163		
2. 株式売出費用			6			—			6		
3. 組合等出資損失			6			48			16		
4. その他			5	0.0	10	188	0.1	73	261	0.0	
経常利益				9,567	4.8		10,642	5.4		17,973	4.6
VI 特別利益											
1. 債権譲渡益			12			107			24		
2. 償却済債権取立益			319			118			456		
3. 貸倒引当金戻入益		825			2,046			672			
4. 債務保証損失引当 金戻入益		133			88			173			
5. 投資有価証券売却 益		195			—			229			
6. その他		—	1,485	0.8	—	2,360	1.2	34	1,590	0.4	
VII 特別損失											
1. 投資有価証券評価 損		46			39			67			
2. ゴルフ会員権等評 価損		0			—			0			
3. その他		0	47	0.0	3	43	0.0	1	69	0.0	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			11,005	5.6		12,959	6.6		19,494	5.0	
法人税、住民税及 び事業税		4,572			4,251			7,703			
法人税等調整額		△434	4,138	2.1	△209	4,041	2.1	△498	7,205	1.9	
少数株主利益			1	0.0		3	0.0		1	0.0	
中間(当期) 純利 益			6,865	3.5		8,913	4.5		12,286	3.1	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,532	10,416	36,170	△0	57,118
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△545		△545
中間純利益			6,865		6,865
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	6,320	△0	6,320
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,532	10,416	42,490	△0	63,438

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,888	－	55	6,943	37	64,099
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△545
中間純利益						6,865
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,159	△63	△79	△1,302	△0	△1,302
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,159	△63	△79	△1,302	△0	5,017
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,728	△63	△24	5,641	37	69,116

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,532	10,416	47,372	△1	68,319
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△696		△696
中間純利益			8,913		8,913
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額			△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	8,216	△0	8,216
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,532	10,416	55,588	△1	76,535

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,441	△13	87	6,515	38	74,873
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△696
中間純利益						8,913
自己株式の取得						△0
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,299	178	141	△979	11	△967
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,299	178	141	△979	11	7,248
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,142	164	229	5,536	49	82,121

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,532	10,416	36,170	△0	57,118
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△545		△545
剰余金の配当			△605		△605
当期純利益			12,286		12,286
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額			66		66
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	11,202	△0	11,201
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,532	10,416	47,372	△1	68,319

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,888	－	55	6,943	37	64,099
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△545
剰余金の配当						△605
当期純利益						12,286
自己株式の取得						△0
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額						66
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△446	△13	32	△428	0	△427
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△446	△13	32	△428	0	10,774
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,441	△13	87	6,515	38	74,873

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,005	12,959	19,494
賃貸資産減価償却費		116,381	118,414	233,648
社用資産減価償却費		222	271	446
社用資産処分損益 (益: △)		0	3	1
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△861	△2,341	△1,141
債務保証損失引当金の増減額 (減少: △)		△133	△88	△173
退職給付引当金及び役員退職 慰労引当金の増減額 (減少: △)		△232	△45	△165
前払年金費用の増減額 (増 加: △)		—	△171	△165
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△45	12	△1
受取利息及び受取配当金		△296	△189	△446
資金原価及び支払利息		3,297	5,524	7,148
有価証券及び投資有価証券売 却損益 (益: △)		△195	—	△229
有価証券及び投資有価証券評 価損		46	39	67
関係会社清算損益 (益: △)		—	—	0
持分法による投資損益 (益: △)		△476	△547	△741
組合等出資損益 (益: △)		△123	△18	△298
負ののれん償却額		—	△386	—
賃貸料等未収入金の増減額 (増加: △)		△483	755	△1,157
割賦債権の増減額 (増加: △)		△5,781	△2,277	△8,937
営業貸付債権の増減額 (増 加: △)		△2,166	△6,159	△35,097
賃貸資産の増減額 (増加: △)		△123,779	△128,547	△249,603
固定化営業債権の増減額 (増 加: △)		489	974	443

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
差入保証金の増減額 (増加: △)		687	△872	300
支払手形及び買掛金の増減額 (減少: △)		2,655	998	4,380
売渡抵当証券の増減額 (減 少: △)		—	△16,221	—
預り保証金の増減額 (減少: △)		3,706	3,129	5,683
その他		△1,197	△4,860	△3,729
小計		2,722	△19,643	△30,272
利息及び配当金の受取額		281	301	308
利息の支払額		△3,108	△5,895	△7,080
法人税等の支払額又は還付額 (支払: △)		△5,064	△5,368	△8,686
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△5,169	△30,606	△45,731
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有価証券の売却及び償還によ る収入		230	—	833
投資有価証券の取得による支 出		△2,011	△2,803	△5,696
投資有価証券の売却及び償還 による収入		308	588	2,497
出資金の払戻による収入		14	—	97
連結範囲変更を伴う子会社株 式の取得による収入		—	36,579	—
社用資産の取得による支出		△198	△256	△413
社用資産の売却による収入		—	—	0
不動産特定共同事業出資の償 還による収入		710	—	710
その他		4	△34	1
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△941	34,073	△1,970

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△5,588	△34,806	△17,363
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少: △)		14,400	15,960	45,800
長期借入による収入		51,607	75,746	124,510
長期借入金の返済による支出		△58,611	△50,300	△118,623
債権流動化債務の純増減額 (減少: △)		△11,000	26,400	△11,800
長期債権流動化による収入		46,214	4,121	94,521
長期債権流動化債務の返済による支出		△37,097	△36,733	△77,861
自己株式取得による支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△545	△695	△1,149
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	△1
その他		△87	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△709	△309	38,033
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△30	46	11
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△6,851	3,204	△9,657
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,037	4,369	14,037
VII 連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2	2	△10
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	7,182	7,576	4,369

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名 芙蓉オートリース(株) (株)エフ・ジー・エル・サー ビス (株)芙蓉リース販売 (株)ワイ・エフ・リーシング (株)ファイブ・フォックスマ ネジメント Fuyo General Lease (USA) Inc. Fuyo General Lease (HK) Ltd. FGL (PANAMA), S. A. 前連結会計年度において連結 子会社でありましたエルジーア ミティリーシング(株)は事業目的 終了により清算を決定したた め、連結の範囲から除外してお ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エフケーイグニシオンリー シング(有) (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社のうち、エフ ケーイグニシオンリーシング (有)他143社は、主として匿名 組合方式による賃貸事業を行 っている営業者であり、その 資産及び損益は実質的に当該 子会社に帰属しないかあるい は軽微なため、中間連結財務 諸表規則第5条第1項第2号 により連結の範囲から除外し ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名 芙蓉オートリース(株) 日本抵当証券(株) (株)エフ・ジー・エル・サー ビス (株)芙蓉リース販売 (株)ワイ・エフ・リーシング (株)ファイブ・フォックスマ ネジメント Fuyo General Lease (USA) Inc. Fuyo General Lease (HK) Ltd. 日本抵当証券(株)につきまして は、株式を追加取得したこと により、提出会社の子会社とな ったため、当中間連結会計期間 より連結の範囲に含めておりま す。 また、エス・ケー・サービス (株)につきましては、日本抵当証 券(株)の株式を追加取得したこと により、間接所有子会社とな ったため、当中間連結会計期間 より連結の範囲に含めておりま す。 なお、エフアイフラワーリー シング(有)につきましては、重要 性が増加したことにより当中間 連結会計期間より連結の範囲に 含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エフケーイグニシオンリー シング(有) FGL (PANAMA), S. A. (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社のうち、エフ ケーイグニシオンリーシング (有)他143社は、主として匿名 組合方式による賃貸事業を行 っている営業者であり、その 資産及び損益は実質的に当該 子会社に帰属しないかあるい は軽微なため、中間連結財務 諸表規則第5条第1項第2号 により連結の範囲から除外し ております。 また、FGL (PANAMA), S. A. は事業目的が終了しているこ とから、連結の範囲から除外 しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名 芙蓉オートリース(株) (株)エフ・ジー・エル・サー ビス (株)芙蓉リース販売 (株)ワイ・エフ・リーシング (株)ファイブ・フォックスマ ネジメント Fuyo General Lease (USA) Inc. Fuyo General Lease (HK) Ltd. 前連結会計年度において連結 子会社でありました FGL (PANAMA), S. A. は事業目的 終了により重要性がなくなった ため、連結の範囲から除外して おります。 なお、前連結会計年度におい て連結子会社でありましたエル ジーアミティリーシング(株)は清 算いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エフケーイグニシオンリー シング(有) FGL (PANAMA), S. A. (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社のうち、エフ ケーイグニシオンリーシング (有)他143社は、主として匿名 組合方式による賃貸事業を行 っている営業者であり、その 資産及び損益は実質的に当該 子会社に帰属しないかあるい は軽微なため、連結財務諸表 規則第5条第1項第2号によ り連結の範囲から除外してお ります。 また、FGL (PANAMA), S. A. は事業目的終了により重要性 がなくなったため、連結の範 囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイト (株)日本信用リース エフオーオーシャンリーシング(株)匿名組合 FMC AVIATION LIMITED 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。 これにより、エフオーオーシャンリーシング(株)匿名組合につきましては、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニションリーシング(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(株)他143社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイト (株)日本信用リース エフオーオーシャンリーシング(株)匿名組合 FMC AVIATION LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニションリーシング(株) FGL (PANAMA), S.A. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(株)他144社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。 また、FGL (PANAMA), S.A. は事業目的が終了していることから、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイト (株)日本信用リース エフオーオーシャンリーシング(株)匿名組合 FMC AVIATION LIMITED 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。 これにより、エフオーオーシャンリーシング(株)匿名組合につきましては、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニションリーシング(株) FGL (PANAMA), S.A. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(株)他143社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。 また、FGL (PANAMA), S.A. は事業目的終了により重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社13社の中間決算日は6月30日であり、国内連結子会社15社の中間決算日は9月30日であります。連結に際しては、当該会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社12社の中間決算日は6月30日であり、国内連結子会社17社の中間決算日は9月30日であります。連結に際しては、当該会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、国内連結子会社1社の中間決算日は6月30日であり、連結に際しては、中間連結決算日現在で実施した中間仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社15社の決算日は3月31日であります。連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 提出会社及び国内連結子会社は主として、中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① リース資産 主として、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等によるリース資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① リース資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 提出会社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① リース資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>③ その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	器具備品	3年～20年	<p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。 （追加情報） 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>	建物	3年～50年	器具備品	3年～20年	<p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>	建物	3年～50年	器具備品	3年～20年
建物	3年～50年														
器具備品	3年～20年														
建物	3年～50年														
器具備品	3年～20年														
建物	3年～50年														
器具備品	3年～20年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は8,544百万円であります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は11,799百万円であります。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は8,642百万円であります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (イ) ヘッジ対象 借入金、コマーシャルペーパー及び債権流動化債務</p> <p>③ ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、提出会社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (イ) ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (イ) ヘッジ対象 借入金、コマーシャルペーパー及び債権流動化債務</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>負債の包括ヘッジについては、金利スワップ等のデリバティブ取引によりヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の借入金残高等の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フローを固定するヘッジの有効性判定については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>負債の包括ヘッジについては、金利スワップ等のデリバティブ取引によりヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の借入金残高等の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は69,143百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は74,849百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年7月26日法律第87号)第2条第2項により、有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該持分は437百万円であり、前中間連結会計期間の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該持分は476百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り保証金の増減額」は686百万円であります。</p> <p>2. 旧有限会社法の規定による有限会社の持分の売却額は、前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年7月26日法律第87号)第2条第2項により、有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間連結会計期間から「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含まれる当該持分の売却額は3百万円であり、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている当該持分の売却額は36百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 貸貸資産の減価償却 963,125百万円 累計額 社用資産の減価償却 988百万円 累計額</p> <p>※3 リース資産については、取得価額から 圧縮記帳額303百万円が控除されてお ります。</p> <p>※4 担保に供している資産及び対応する債 務 (1) 担保に供している資産 割賦債権 4,229百万円 営業貸付債権 13,241百万円 貸貸料等未収入金 219百万円 リース契約債権等 19,977百万円 計 37,667百万円 また、上記以外に投資有価証券24百 万円を営業保証金として供託し、割賦債権 252百万円、投資有価証券10百万円を取 引先の銀行借入に対する第三者担保とし て提供しております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,000百万円 その他(流動負債) 35百万円 長期借入金 (一年以内返済予定 34,280百万円 を含む) その他(固定負債) 2,085百万円 計 37,400百万円</p> <p>5 貸付業務における貸出コミットメント (貸手側) 貸付業務における貸出コミットメント に係る貸出未実行残高等は次のとおりで あります。 貸出コミットメント 10,488百万円 の総額 貸出実行残高 1,144百万円 差引額 9,343百万円 なお、上記貸出コミットメント契約に おいては、借入人の資金使途、信用状態 等に関する審査を貸出の条件としている ため、必ずしも全額が貸出実行されるも のではありません。</p>	<p>※1 営業貸付債権の内訳は以下のとおりで あります。 営業貸付金 163,690百万円 抵当証券貸付金 134,950百万円 その他の営業貸付債 権 59,925百万円 計 358,566百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 貸貸資産の減価償却 1,001,912百万円 累計額 社用資産の減価償却 1,625百万円 累計額</p> <p>※3 リース資産については、取得価額から 圧縮記帳額465百万円が控除されてお ります。</p> <p>※4 担保に供している資産及び対応する債 務 (1) 担保に供している資産 割賦債権 3,230百万円 営業貸付債権 11,384百万円 貸貸料等未収入金 126百万円 リース契約債権等 19,141百万円 計 33,883百万円 また、上記以外に投資有価証券24百 万円を営業保証金として供託し、割賦債権 191百万円、投資有価証券10百万円を取 引先の銀行借入に対する第三者担保とし て提供し、投資有価証券3百万円を営業 取引のために差し入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 700百万円 その他(流動負債) 65百万円 長期借入金 (一年以内返済予定 34,156百万円 を含む) その他(固定負債) 2,025百万円 計 36,947百万円</p> <p>5 貸付業務における貸出コミットメント (貸手側) 貸付業務における貸出コミットメント に係る貸出未実行残高等は次のとおりで あります。 貸出コミットメント 13,090百万円 の総額 貸出実行残高 2,258百万円 差引額 10,832百万円 なお、上記貸出コミットメント契約に おいては、借入人の資金使途、信用状態 等に関する審査を貸出の条件としている ため、必ずしも全額が貸出実行されるも のではありません。</p>	<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 貸貸資産の減価償却 985,292百万円 累計額 社用資産の減価償却 1,042百万円 累計額</p> <p>※3 リース資産については、取得価額から 圧縮記帳額455百万円が控除されてお ります。</p> <p>※4 担保に供している資産及び対応する債 務 (1) 担保に供している資産 割賦債権 3,586百万円 営業貸付債権 12,223百万円 貸貸料等未収入金 208百万円 リース契約債権等 18,935百万円 計 34,955百万円 また、上記以外に投資有価証券24百 万円を営業保証金として供託し、割賦債権 243百万円、投資有価証券10百万円を取 引先の銀行借入に対する第三者担保とし て提供しております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 700百万円 その他(流動負債) 36百万円 長期借入金 (一年以内返済予定 31,268百万円 を含む) その他(固定負債) 2,261百万円 計 34,266百万円</p> <p>5 貸付業務における貸出コミットメント (貸手側) 貸付業務における貸出コミットメント に係る貸出未実行残高等は次のとおりで あります。 貸出コミットメント 9,919百万円 の総額 貸出実行残高 2,865百万円 差引額 7,054百万円 なお、上記貸出コミットメント契約に おいては、借入人の資金使途、信用状態 等に関する審査を貸出の条件としている ため、必ずしも全額が貸出実行されるも のではありません。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント (借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等46行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 414,400百万円の総額 借入実行残高 176,700百万円 差引額 237,700百万円</p> <p>7 偶発債務 取引先等の借入金等に対する保証</p>	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント (借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等48行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 414,600百万円の総額 借入実行残高 163,700百万円 差引額 250,900百万円</p> <p>7 偶発債務 取引先等の借入金等に対する保証</p>	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント (借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等46行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 424,400百万円の総額 借入実行残高 169,950百万円 差引額 254,450百万円</p> <p>7 偶発債務 取引先等の借入金等に対する保証</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>辰巳開発特定目的会社</td><td>996</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td>871</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td>469</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td>327</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td>232</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td>200</td></tr> <tr><td>SK Shipping Co., Ltd.</td><td>115</td></tr> <tr><td>従業員 (住宅購入資金)</td><td>532</td></tr> <tr><td>その他 7件</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,753</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	辰巳開発特定目的会社	996	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	871	シダックス・コミュニティー(株)	469	American Airlines, Inc.	327	ジーエフアイビスリーシング(有)	232	森永乳業(株)	200	SK Shipping Co., Ltd.	115	従業員 (住宅購入資金)	532	その他 7件	8	計	3,753	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>辰巳開発特定目的会社</td><td>996</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td>796</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td>412</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td>344</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td>286</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td>195</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td>187</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td>126</td></tr> <tr><td>鹿島建設(株)</td><td>19</td></tr> <tr><td>イースト不動産(株)</td><td>15</td></tr> <tr><td>安全自動車整備(株)</td><td>6</td></tr> <tr><td>従業員 (住宅購入資金)</td><td>459</td></tr> <tr><td>その他 2件</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,849</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	辰巳開発特定目的会社	996	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	796	シダックス・コミュニティー(株)	412	American Airlines, Inc.	344	ジーエフアイビスリーシング(有)	286	安全自動車(株)	195	森永乳業(株)	187	(株)本田技術研究所	126	鹿島建設(株)	19	イースト不動産(株)	15	安全自動車整備(株)	6	従業員 (住宅購入資金)	459	その他 2件	1	計	3,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>辰巳開発特定目的会社</td><td>996</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td>872</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td>441</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td>323</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td>253</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td>194</td></tr> <tr><td>従業員 (住宅購入資金)</td><td>486</td></tr> <tr><td>その他 4件</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,573</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	辰巳開発特定目的会社	996	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	872	シダックス・コミュニティー(株)	441	American Airlines, Inc.	323	ジーエフアイビスリーシング(有)	253	森永乳業(株)	194	従業員 (住宅購入資金)	486	その他 4件	5	計	3,573
保証先	円貨額 (百万円)																																																																									
辰巳開発特定目的会社	996																																																																									
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	871																																																																									
シダックス・コミュニティー(株)	469																																																																									
American Airlines, Inc.	327																																																																									
ジーエフアイビスリーシング(有)	232																																																																									
森永乳業(株)	200																																																																									
SK Shipping Co., Ltd.	115																																																																									
従業員 (住宅購入資金)	532																																																																									
その他 7件	8																																																																									
計	3,753																																																																									
保証先	円貨額 (百万円)																																																																									
辰巳開発特定目的会社	996																																																																									
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	796																																																																									
シダックス・コミュニティー(株)	412																																																																									
American Airlines, Inc.	344																																																																									
ジーエフアイビスリーシング(有)	286																																																																									
安全自動車(株)	195																																																																									
森永乳業(株)	187																																																																									
(株)本田技術研究所	126																																																																									
鹿島建設(株)	19																																																																									
イースト不動産(株)	15																																																																									
安全自動車整備(株)	6																																																																									
従業員 (住宅購入資金)	459																																																																									
その他 2件	1																																																																									
計	3,849																																																																									
保証先	円貨額 (百万円)																																																																									
辰巳開発特定目的会社	996																																																																									
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	872																																																																									
シダックス・コミュニティー(株)	441																																																																									
American Airlines, Inc.	323																																																																									
ジーエフアイビスリーシング(有)	253																																																																									
森永乳業(株)	194																																																																									
従業員 (住宅購入資金)	486																																																																									
その他 4件	5																																																																									
計	3,573																																																																									
<p>※8 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>※9 債権流動化債務、長期債権流動化債務 債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は206,663百万円であります。</p>	<p>※8 固定化営業債権 同左</p> <p>※9 債権流動化債務、長期債権流動化債務 債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は198,288百万円あります。</p>	<p>※8 固定化営業債権 同左</p> <p>※9 債権流動化債務、長期債権流動化債務 債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は210,840百万円あります。</p>																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※10 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 (リース・割賦債権等 778百万円を含む) 支払手形 1,892百万円</p>	<p>※10 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 (リース・割賦債権等 527百万円を含む) 支払手形 2,419百万円</p>	<p>※10 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 (リース・割賦債権等 728百万円を含む) 支払手形 2,494百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒損失 0百万円 従業員給料手当賞与 2,289百万円 賞与引当金繰入額 780百万円 退職給付費用 202百万円 役員退職慰労引当金繰入額 68百万円 福利厚生費 566百万円 賃借料 493百万円 減価償却費 222百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒損失 1百万円 従業員給料手当賞与 2,597百万円 賞与引当金繰入額 905百万円 退職給付費用 212百万円 役員退職慰労引当金繰入額 58百万円 福利厚生費 649百万円 賃借料 634百万円 減価償却費 271百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒損失 1百万円 従業員給料手当賞与 5,312百万円 賞与引当金繰入額 825百万円 退職給付費用 388百万円 役員退職慰労引当金繰入額 139百万円 福利厚生費 1,118百万円 賃借料 982百万円 減価償却費 446百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,287,810	—	—	30,287,810
合計	30,287,810	—	—	30,287,810
自己株式				
普通株式(注)	140	77	—	217
合計	140	77	—	217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	545	18	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	605	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,287,810	—	—	30,287,810
合計	30,287,810	—	—	30,287,810
自己株式				
普通株式（注）	350	77	—	427
合計	350	77	—	427

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	696	23	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	757	利益剰余金	25	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,287,810	—	—	30,287,810
合計	30,287,810	—	—	30,287,810
自己株式				
普通株式（注）	140	210	—	350
合計	140	210	—	350

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	545	18	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	605	20	平成18年9月30日	平成18年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	696	利益剰余金	23	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 7,269百万円 預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 △87百万円 現金及び現金同等物 7,182百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 7,576百万円 現金及び現金同等物 7,576百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 4,369百万円 現金及び現金同等物 4,369百万円

[次へ](#)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
2. 貸手側 (提出会社及び連結子会社が貸手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高					2. 貸手側 (提出会社及び連結子会社が貸手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高					2. 貸手側 (提出会社及び連結子会社が貸手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設 機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設 機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設 機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	727,782	318,437	648,238	1,694,457	取得価額	724,918	313,309	699,713	1,737,942	取得価額	736,720	314,120	673,803	1,724,644
減価償却 累計額	457,770	218,194	379,892	1,055,856	減価償却 累計額	468,939	215,395	406,734	1,091,070	減価償却 累計額	468,394	217,830	392,562	1,078,787
中間期末 残高	270,012	100,242	268,345	638,600	中間期末 残高	255,978	97,914	292,979	646,872	期末残高	268,326	96,290	281,241	645,857
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 (百万円)		211,729			1年以内 (百万円)		210,827			1年以内 (百万円)		211,413		
1年超 (百万円)		428,771			1年超 (百万円)		456,401			1年超 (百万円)		452,985		
合計 (百万円)		640,501			合計 (百万円)		667,228			合計 (百万円)		664,399		
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は22百万円 (うち1年以内13百万円) であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。					このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は29百万円 (うち1年以内10百万円) であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。					このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は22百万円 (うち1年以内9百万円) であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料		135,144百万円			受取リース料		137,028百万円			受取リース料		270,967百万円		
減価償却費		113,980百万円			減価償却費		115,486百万円			減価償却費		228,895百万円		
受取利息相当額		15,613百万円			受取利息相当額		17,408百万円			受取利息相当額		33,004百万円		
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					(4) 利息相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					(4) 利息相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年以内 (百万円)		10,675			1年以内 (百万円)		11,880			1年以内 (百万円)		10,254		
1年超 (百万円)		17,625			1年超 (百万円)		18,988			1年超 (百万円)		16,404		
合計 (百万円)		28,301			合計 (百万円)		30,868			合計 (百万円)		26,658		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,129	16,750	9,621
(2) 債券			
国債・地方債等	24	24	△0
社債	5,235	5,243	7
(3) その他	—	—	—
合計	12,390	22,017	9,627

(注) 当中間連結会計期間において、その他の有価証券で時価のあるものについて31百万円減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	769
非上場国内債券	200
投資事業有限責任組合等への出資	1,459
その他	50

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,282	17,301	8,019
(2) 債券			
国債・地方債等	24	24	△0
社債	3,875	3,886	10
(3) その他	500	500	—
合計	13,683	21,712	8,028

(注) 当中間連結会計期間において、その他の有価証券で時価のあるものについて39百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,326
非上場国内債券	200
投資事業有限責任組合等への出資	1,901

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,426	17,488	10,062
(2) 債券			
国債・地方債等	24	24	△0
社債	4,002	4,025	22
(3) その他	—	—	—
合計	11,454	21,538	10,083

(注) 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のあるものについて31百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全
 て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖
 離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性
 等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,723
非上場国内債券	200
投資事業有限責任組合等への出資	1,474
その他	50

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	21,096	△122	△122
信用リスク	キャップ取引			
	買建	1,042	25	25
	クレジットデフォルト スワップ	1,000	—	—
合計		23,139	△97	△97

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	100	△0	△0
合計		100	△0	△0

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	60,932	46	46
信用リスク	キャップ取引			
	買建	850	13	13
	クレジットデフォルト スワップ	1,500	△26	△26
合計		63,283	34	34

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	21,028	△80	△80
信用リスク	キャップ取引			
	買建	982	15	15
	クレジットデフォルト スワップ	1,000	0	0
合計		23,011	△63	△63

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,206	38,938	1,840	1,775	197,760	—	197,760
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	0	130	235	493	(493)	—
計	155,335	38,938	1,970	2,010	198,254	(493)	197,760
営業費用	146,276	38,108	951	1,340	186,677	2,396	189,073
営業利益	9,058	829	1,018	669	11,576	(2,889)	8,686

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業……………情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業……………商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業……………金銭の貸付業務

その他の事業……………営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（3,252百万円）は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	154,237	33,522	6,028	2,347	196,134	—	196,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	2	167	499	805	(805)	—
計	154,372	33,525	6,195	2,847	196,939	(805)	196,134
営業費用	146,259	32,682	3,052	1,829	183,823	2,698	186,522
営業利益	8,112	842	3,142	1,017	13,116	(3,504)	9,611

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業……………情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業……………商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業……………金銭の貸付業務

その他の事業……………営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（3,509百万円）は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. の（会計方針の変更）に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. の（追加情報）に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	312,034	72,315	3,832	3,364	391,546	—	391,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	0	193	737	1,088	(1,088)	—
計	312,191	72,315	4,025	4,102	392,635	(1,088)	391,546
営業費用	294,794	70,639	2,107	2,779	370,320	4,607	374,928
営業利益	17,397	1,676	1,917	1,322	22,314	(5,696)	16,617

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業……………情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業……………商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業……………金銭の貸付業務

その他の事業……………営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（6,098百万円）は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,280円79銭 1株当たり中間純利益金額 226円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,709円78銭 1株当たり中間純利益金額 294円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,470円84銭 1株当たり当期純利益金額 405円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,116	82,121	74,873
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37	49	38
(うち少数株主持分)	(37)	(49)	(38)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	69,079	82,072	74,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	30,287	30,287	30,287

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	6,865	8,913	12,286
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	6,865	8,913	12,286
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,287	30,287	30,287

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
		<p>日本担当証券株式会社の株式取得（子会社化）について</p> <p>平成19年3月27日開催の提出会社の取締役会において決議いたしました、日本担当証券株式会社の株式の取得が、平成19年5月31日付で完了いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>日本担当証券株式会社は、設立以来、長期担当証券ローンを中心に事業基盤を確立し、近年では短期不動産関連融資を開始して着実に実績をあげております。一方、提出会社では事業領域の拡大を図るべく、ファイナンス分野の充実・強化を行ってまいりました。</p> <p>今般、日本担当証券株式会社を当社グループの一員とすることで、両社にとって新たなファイナンス分野への展開が可能になるものと考えたものであります。</p> <p>2. 日本担当証券株式会社（異動する子会社）の概要</p> <p>（平成19年3月31日現在）</p> <p>(1) 商号 : 日本担当証券株式会社</p> <p>(2) 代表者 : 菱山 泰榮</p> <p>(3) 所在地 : 東京都中央区日本橋小舟町8番1号</p> <p>(4) 設立年月日 : 昭和48年6月11日</p> <p>(5) 主な事業の内容 : 担当証券発行特約付融資、貸金業、担当証券の販売</p> <p>(6) 決算期 : 3月</p> <p>(7) 従業員数 : 93名</p> <p>(8) 主な事務所 : 本社、大阪支店</p> <p>(9) 資本金 : 1,400百万円</p> <p>(10) 発行済株式総数 : 2,800,000株</p> <p>(11) 株主構成及び所有割合</p> <table border="1" data-bbox="1069 1422 1364 1601"> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>25.4%</td> </tr> <tr> <td>ヒューリック株式会社</td> <td>11.9%</td> </tr> <tr> <td>千秋商事株式会社</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>丸紅株式会社</td> <td>5.7%</td> </tr> <tr> <td>芙蓉総合開発株式会社</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>その他株主（48名）</td> <td>42.2%</td> </tr> </table> <p>(12) 最近事業年度における業績</p> <table border="1" data-bbox="1037 1624 1364 1915"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>7,220百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>3,056百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>3,073百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>248,930百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>8,358百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	株式会社みずほ銀行	25.4%	ヒューリック株式会社	11.9%	千秋商事株式会社	9.7%	丸紅株式会社	5.7%	芙蓉総合開発株式会社	5.1%	その他株主（48名）	42.2%		平成19年3月期	売上高	7,220百万円	営業利益	3,056百万円	経常利益	3,073百万円	当期純利益	3,240百万円	総資産	248,930百万円	純資産	8,358百万円	1株当たり配当金	—
株式会社みずほ銀行	25.4%																													
ヒューリック株式会社	11.9%																													
千秋商事株式会社	9.7%																													
丸紅株式会社	5.7%																													
芙蓉総合開発株式会社	5.1%																													
その他株主（48名）	42.2%																													
	平成19年3月期																													
売上高	7,220百万円																													
営業利益	3,056百万円																													
経常利益	3,073百万円																													
当期純利益	3,240百万円																													
総資産	248,930百万円																													
純資産	8,358百万円																													
1株当たり配当金	—																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の 所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 106,000株 (所有割合 3.79%) (2) 取得株式数 2,691,600株 (取得価額 5,827百万円) (3) 異動後の所有株式数 2,797,600株 (所有割合 99.91%) 4. 異動年月日 平成19年5月31日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,851		1,447		1,446	
2. 受取手形	※11	44		4		17	
3. 割賦債権	※1, 4, 11	99,349		106,660		103,405	
4. 営業貸付金	※1, 10, 11	45,699		87,853		75,902	
5. その他の営業貸付 債権	※1, 10, 11	40,897		47,530		46,323	
6. 賃貸料等未収入金	※1, 11	14,488		14,222		15,098	
7. 有価証券		—		454		20	
8. 前払年金費用		—		—		165	
9. 繰延税金資産		1,344		1,716		1,404	
10. その他	※11	14,769		24,098		15,564	
11. 貸倒引当金		△3,678		△2,696		△3,441	
流動資産合計			215,765 23.8		281,291 28.3		255,907 26.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 賃貸資産	※2						
(ア) リース資産	※3	566,047		579,557		573,060	
(イ) リース資産前 渡金		1,230		2,764		984	
賃貸資産合計		567,277		582,321		574,045	
(2) 社用資産	※2	324		303		317	
有形固定資産合計		567,601		582,625		574,362	
2. 無形固定資産							
(1) 賃貸資産							
(ア) リース資産		59,755		57,044		59,911	
賃貸資産合計		59,755		57,044		59,911	
(2) その他		451		422		445	
無形固定資産合計		60,207		57,466		60,356	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	27,971		38,142		31,675	
(2) 固定化営業債権	※8, 10	1,264		894		1,310	
(3) 前払年金費用		—		337		—	
(4) 長期差入保証金		23,522		25,045		23,909	
(5) その他		8,608		7,645		8,833	
(6) 貸倒引当金		△68		△57		△70	
投資その他の資産 合計		61,298		72,007		65,659	
固定資産合計			689,107 76.2		712,099 71.7		700,378 73.2
資産合計			904,873 100.0		993,391 100.0		956,285 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※11	9,953		9,023		10,763	
2. 買掛金		20,436		23,100		21,366	
3. 短期借入金		169,600		155,900		163,600	
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	※4	86,339		92,590		78,866	
5. コマーシャルペー パー		226,600		275,960		258,000	
6. 債権流動化債務	※9	13,900		39,500		13,100	
7. 一年以内返済予定 の長期債権流動化 債務	※4,9	62,324		55,852		63,407	
8. 未払法人税等		4,508		3,586		3,917	
9. 割賦未実現利益		3,036		3,183		3,173	
10. 賞与引当金		623		654		649	
11. 債務保証損失引当 金		50		23		18	
12. その他		8,123		7,290		6,244	
流動負債合計			605,496 66.9		666,665 67.1		623,107 65.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※4	112,496		143,379		133,888	
2. 長期債権流動化債 務	※4,9	99,620		83,683		104,266	
3. 繰延税金負債		2,171		1,375		2,011	
4. 退職給付引当金		193		180		181	
5. 役員退職慰労引当 金		230		297		291	
6. 債務保証損失引当 金		2,231		2,147		2,217	
7. その他	※4	19,899		24,616		22,034	
固定負債合計			236,842 26.2		255,680 25.7		264,891 27.7
負債合計			842,339 93.1		922,345 92.8		887,998 92.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,532	1.2	10,532	1.1	10,532	1.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,416		10,416		10,416	
資本剰余金合計		10,416	1.1	10,416	1.1	10,416	1.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10		10		10	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		21,979		27,979		21,979	
繰越利益剰余金		13,951		16,926		18,957	
利益剰余金合計		35,940	4.0	44,916	4.5	40,947	4.3
4. 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
株主資本合計		56,888	6.3	65,863	6.7	61,894	6.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		5,692	0.6	5,118	0.5	6,393	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		△46	△0.0	63	0.0	△1	△0.0
評価・換算差額等合計		5,645	0.6	5,182	0.5	6,392	0.6
純資産合計		62,533	6.9	71,045	7.2	68,286	7.1
負債純資産合計		904,873	100.0	993,391	100.0	956,285	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			185,772	100.0		178,896	100.0		367,104	100.0
II 売上原価			173,555	93.4		166,970	93.4		342,849	93.4
売上総利益			12,216	6.6		11,926	6.6		24,254	6.6
III 販売費及び一般管理 費			4,759	2.6		5,012	2.8		9,440	2.6
営業利益			7,457	4.0		6,913	3.8		14,814	4.0
IV 営業外収益	※2		497	0.3		311	0.2		1,711	0.5
V 営業外費用	※3		91	0.1		178	0.1		259	0.1
経常利益			7,863	4.2		7,046	3.9		16,266	4.4
VI 特別利益	※4		1,472	0.8		693	0.4		1,542	0.4
VII 特別損失	※5		48	0.0		42	0.0		70	0.0
税引前中間(当 期)純利益			9,286	5.0		7,696	4.3		17,738	4.8
法人税、住民税及 び事業税		4,306			3,271			7,140		
法人税等調整額		△630	3,675	2.0	△239	3,031	1.7	△625	6,514	1.8
中間(当期)純利 益			5,610	3.0		4,665	2.6		11,223	3.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,532	10,416	10,416	10	15,979	14,885	30,874	△0	51,822
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立（注）					6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当（注）						△545	△545		△545
中間純利益						5,610	5,610		5,610
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,000	△934	5,065	△0	5,065
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,532	10,416	10,416	10	21,979	13,951	35,940	△0	56,888

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,850	—	6,850	58,672
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立（注）				—
剰余金の配当（注）				△545
中間純利益				5,610
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,157	△46	△1,204	△1,204
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,157	△46	△1,204	3,860
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,692	△46	5,645	62,533

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途積立金						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,532	10,416	10,416	10	21,979	18,957	40,947	△1	61,894	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—		—	
剰余金の配当						△696	△696		△696	
中間純利益						4,665	4,665		4,665	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,000	△2,030	3,969	△0	3,968	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,532	10,416	10,416	10	27,979	16,926	44,916	△1	65,863	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,393	△1	6,392	68,286
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△696
中間純利益				4,665
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△1,274	64	△1,209	△1,209
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,274	64	△1,209	2,759
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,118	63	5,182	71,045

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,532	10,416	10,416	10	15,979	14,885	30,874	△0	51,822
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当(注)						△545	△545		△545
剰余金の配当						△605	△605		△605
当期純利益						11,223	11,223		11,223
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,000	4,072	10,072	△0	10,071
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,532	10,416	10,416	10	21,979	18,957	40,947	△1	61,894

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,850	—	6,850	58,672
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△545
剰余金の配当				△605
当期純利益				11,223
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△456	△1	△458	△458
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△456	△1	△458	9,613
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,393	△1	6,392	68,286

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等によるリース資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(2) 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(1) リース資産 同左</p> <p>(2) 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(1) リース資産 同左</p> <p>(2) 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3) その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は8,544百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) その他の無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は8,687百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) その他の無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は8,641百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、当社の内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、コマーシャルペーパー及び債権流動化債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。 負債の包括ヘッジについては、金利スワップ等のデリバティブ取引によりヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の借入金残高等の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フローを固定するヘッジの有効性判定については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、コマーシャルペーパー及び債権流動化債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。 負債の包括ヘッジについては、金利スワップ等のデリバティブ取引によりヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の借入金残高等の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高の営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,580百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は68,287百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、前中間会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年7月26日法律第87号)第2条第2項により、有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該持分は469百万円であり、前中間会計期間の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該持分は506百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました匿名組合への出資を、改正「金融商品取引法」(昭和23年4月13日法律第25号 平成19年9月30日施行)第2条第2項により、有価証券とみなされることとなったため、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は489百万円であり、前中間会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる当該出資の額は1,361百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table border="0"> <tr> <td>リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">2,942百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">16,261百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭消費貸借契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,855百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	2,942百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	16,261百万円	金銭消費貸借契約に基づく預り手形	596百万円	その他の預り手形	55百万円	計	19,855百万円	<p>※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table border="0"> <tr> <td>リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">17,136百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭消費貸借契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,764百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	2,272百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	17,136百万円	金銭消費貸借契約に基づく預り手形	313百万円	その他の預り手形	41百万円	計	19,764百万円	<p>※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table border="0"> <tr> <td>リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">17,153百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭消費貸借契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,105百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	2,539百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	17,153百万円	金銭消費貸借契約に基づく預り手形	364百万円	その他の預り手形	48百万円	計	20,105百万円
リース契約に基づく預り手形	2,942百万円																															
割賦販売契約に基づく預り手形	16,261百万円																															
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	596百万円																															
その他の預り手形	55百万円																															
計	19,855百万円																															
リース契約に基づく預り手形	2,272百万円																															
割賦販売契約に基づく預り手形	17,136百万円																															
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	313百万円																															
その他の預り手形	41百万円																															
計	19,764百万円																															
リース契約に基づく預り手形	2,539百万円																															
割賦販売契約に基づく預り手形	17,153百万円																															
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	364百万円																															
その他の預り手形	48百万円																															
計	20,105百万円																															
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>貸貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">932,582百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> </table>	貸貸資産の減価償却累計額	932,582百万円	社用資産の減価償却累計額	693百万円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>貸貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">968,829百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> </table>	貸貸資産の減価償却累計額	968,829百万円	社用資産の減価償却累計額	699百万円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>貸貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">953,541百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> </table>	貸貸資産の減価償却累計額	953,541百万円	社用資産の減価償却累計額	714百万円																		
貸貸資産の減価償却累計額	932,582百万円																															
社用資産の減価償却累計額	693百万円																															
貸貸資産の減価償却累計額	968,829百万円																															
社用資産の減価償却累計額	699百万円																															
貸貸資産の減価償却累計額	953,541百万円																															
社用資産の減価償却累計額	714百万円																															
<p>※3 リース資産については、取得価額から圧縮記帳額303百万円が控除されております。</p>	<p>※3 リース資産については、取得価額から圧縮記帳額465百万円が控除されております。</p>	<p>※3 リース資産については、取得価額から圧縮記帳額455百万円が控除されております。</p>																														
<p>※4 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>割賦債権</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">2,106百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,213百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	107百万円	リース契約債権等	2,106百万円	計	2,213百万円	<p>※4 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">2,920百万円</td> </tr> </table>	リース契約債権等	2,920百万円	<p>※4 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> </table>	リース契約債権等	2,290百万円																				
割賦債権	107百万円																															
リース契約債権等	2,106百万円																															
計	2,213百万円																															
リース契約債権等	2,920百万円																															
リース契約債権等	2,290百万円																															
<p>また、上記以外に投資有価証券14百万円を営業保証金として供託し、割賦債権252百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供しております。</p>	<p>また、上記以外に投資有価証券14百万円を営業保証金として供託し、割賦債権191百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券3百万円を営業取引のために差し入れております。</p>	<p>また、上記以外に投資有価証券14百万円を営業保証金として供託し、割賦債権243百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供しております。</p>																														
<p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,085百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,191百万円</td> </tr> </table>	長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	106百万円	その他(固定負債)	2,085百万円	計	2,191百万円	<p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> </table>	長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	827百万円	その他(固定負債)	2,025百万円	計	2,852百万円	<p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,261百万円</td> </tr> </table>	その他(固定負債)	2,261百万円																
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	106百万円																															
その他(固定負債)	2,085百万円																															
計	2,191百万円																															
長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	827百万円																															
その他(固定負債)	2,025百万円																															
計	2,852百万円																															
その他(固定負債)	2,261百万円																															
<p>5 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,488百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,544百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,943百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,488百万円	貸出実行残高	6,544百万円	差引額	13,943百万円	<p>5 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,990百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,323百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,666百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	24,990百万円	貸出実行残高	13,323百万円	差引額	11,666百万円	<p>5 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,919百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,265百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,654百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	19,919百万円	貸出実行残高	10,265百万円	差引額	9,654百万円												
貸出コミットメントの総額	20,488百万円																															
貸出実行残高	6,544百万円																															
差引額	13,943百万円																															
貸出コミットメントの総額	24,990百万円																															
貸出実行残高	13,323百万円																															
差引額	11,666百万円																															
貸出コミットメントの総額	19,919百万円																															
貸出実行残高	10,265百万円																															
差引額	9,654百万円																															
<p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>																														

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																												
<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント (借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等45行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 397,100百万円 の総額 借入実行残高 168,600百万円 差引額 228,500百万円</p> <p>7 偶発債務 (1) 取引先の借入金等に対する保証</p>	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント (借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等47行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 397,100百万円 の総額 借入実行残高 155,900百万円 差引額 241,200百万円</p> <p>7 偶発債務 (1) 取引先の借入金等に対する保証</p>	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント (借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等45行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 407,100百万円 の総額 借入実行残高 163,600百万円 差引額 243,500百万円</p> <p>7 偶発債務 (1) 取引先の借入金等に対する保証</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>辰巳開発特定目的会社</td><td>996</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td>871</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td>469</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td>274</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td>200</td></tr> <tr><td>SK Shipping Co., Ltd.</td><td>115</td></tr> <tr><td>その他 7件</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,935</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	辰巳開発特定目的会社	996	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	871	シダックス・コミュニティー(株)	469	American Airlines, Inc.	274	森永乳業(株)	200	SK Shipping Co., Ltd.	115	その他 7件	8	計	2,935	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>辰巳開発特定目的会社</td><td>996</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td>796</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td>412</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td>288</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td>195</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td>187</td></tr> <tr><td>㈱本田技術研究所</td><td>126</td></tr> <tr><td>鹿島建設(株)</td><td>19</td></tr> <tr><td>イースト不動産(株)</td><td>15</td></tr> <tr><td>安全自動車整備(株)</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他 2件</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,047</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	辰巳開発特定目的会社	996	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	796	シダックス・コミュニティー(株)	412	American Airlines, Inc.	288	安全自動車(株)	195	森永乳業(株)	187	㈱本田技術研究所	126	鹿島建設(株)	19	イースト不動産(株)	15	安全自動車整備(株)	6	その他 2件	1	計	3,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>辰巳開発特定目的会社</td><td>996</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td>872</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td>441</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td>269</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td>194</td></tr> <tr><td>その他 4件</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,779</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	辰巳開発特定目的会社	996	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	872	シダックス・コミュニティー(株)	441	American Airlines, Inc.	269	森永乳業(株)	194	その他 4件	5	計	2,779
保証先	円貨額 (百万円)																																																													
辰巳開発特定目的会社	996																																																													
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	871																																																													
シダックス・コミュニティー(株)	469																																																													
American Airlines, Inc.	274																																																													
森永乳業(株)	200																																																													
SK Shipping Co., Ltd.	115																																																													
その他 7件	8																																																													
計	2,935																																																													
保証先	円貨額 (百万円)																																																													
辰巳開発特定目的会社	996																																																													
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	796																																																													
シダックス・コミュニティー(株)	412																																																													
American Airlines, Inc.	288																																																													
安全自動車(株)	195																																																													
森永乳業(株)	187																																																													
㈱本田技術研究所	126																																																													
鹿島建設(株)	19																																																													
イースト不動産(株)	15																																																													
安全自動車整備(株)	6																																																													
その他 2件	1																																																													
計	3,047																																																													
保証先	円貨額 (百万円)																																																													
辰巳開発特定目的会社	996																																																													
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	872																																																													
シダックス・コミュニティー(株)	441																																																													
American Airlines, Inc.	269																																																													
森永乳業(株)	194																																																													
その他 4件	5																																																													
計	2,779																																																													
<p>(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td><td>6,829</td></tr> <tr><td>FGL (PANAMA), S. A.</td><td>2,645</td></tr> <tr><td>FGL Maritime Panama S. A.</td><td>559</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</td><td>328</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td>232</td></tr> <tr><td>従業員 (住宅購入資金)</td><td>532</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,128</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	Fuyo General Lease (USA) Inc.	6,829	FGL (PANAMA), S. A.	2,645	FGL Maritime Panama S. A.	559	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	328	ジーエフアイビスリーシング(有)	232	従業員 (住宅購入資金)	532	計	11,128	<p>(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td><td>6,530</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</td><td>689</td></tr> <tr><td>FGL Maritime Panama S. A.</td><td>548</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td>286</td></tr> <tr><td>従業員 (住宅購入資金)</td><td>459</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,515</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	Fuyo General Lease (USA) Inc.	6,530	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	689	FGL Maritime Panama S. A.	548	ジーエフアイビスリーシング(有)	286	従業員 (住宅購入資金)	459	計	8,515	<p>(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td><td>5,268</td></tr> <tr><td>FGL Maritime Panama S. A.</td><td>560</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</td><td>267</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td>253</td></tr> <tr><td>従業員 (住宅購入資金)</td><td>486</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,837</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	Fuyo General Lease (USA) Inc.	5,268	FGL Maritime Panama S. A.	560	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	267	ジーエフアイビスリーシング(有)	253	従業員 (住宅購入資金)	486	計	6,837																
保証先	円貨額 (百万円)																																																													
Fuyo General Lease (USA) Inc.	6,829																																																													
FGL (PANAMA), S. A.	2,645																																																													
FGL Maritime Panama S. A.	559																																																													
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	328																																																													
ジーエフアイビスリーシング(有)	232																																																													
従業員 (住宅購入資金)	532																																																													
計	11,128																																																													
保証先	円貨額 (百万円)																																																													
Fuyo General Lease (USA) Inc.	6,530																																																													
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	689																																																													
FGL Maritime Panama S. A.	548																																																													
ジーエフアイビスリーシング(有)	286																																																													
従業員 (住宅購入資金)	459																																																													
計	8,515																																																													
保証先	円貨額 (百万円)																																																													
Fuyo General Lease (USA) Inc.	5,268																																																													
FGL Maritime Panama S. A.	560																																																													
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	267																																																													
ジーエフアイビスリーシング(有)	253																																																													
従業員 (住宅購入資金)	486																																																													
計	6,837																																																													
<p>※8 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	<p>※8 固定化営業債権 同左</p>	<p>※8 固定化営業債権 同左</p>																																																												

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※9 債権流動化債務、長期債権流動化債務債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は221,874百万円であります。</p> <p>※10 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 412百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 2,778百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 一百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,306百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※9 債権流動化債務、長期債権流動化債務債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は216,780百万円であります。</p> <p>※10 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 314百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 514百万円 同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 一百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,552百万円 同左</p> <p>なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※9 債権流動化債務、長期債権流動化債務債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は225,286百万円であります。</p> <p>※10 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 412百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 1,538百万円 同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 一百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,290百万円 同左</p> <p>なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※11 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理 を行っております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間会計期 間末日満期手形が中間会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 (リース・割賦債権 690百万円 等を含む) 支払手形 1,344百万円	※11 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理 を行っております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間会計期 間末日満期手形が中間会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 (リース・割賦債権 517百万円 等を含む) 支払手形 1,694百万円	※11 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理を行っ ております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休 日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 (リース・割賦債権 669百万円 等を含む) 支払手形 1,976百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 99,587百万円 無形固定資産 13,200百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 101,490百万円 無形固定資産 12,487百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 200,032百万円 無形固定資産 26,127百万円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 受取配当金 322百万円 組合等出資利益 144百万円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 209百万円 組合等出資利益 65百万円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7百万円 受取配当金 1,308百万円 組合等出資利益 339百万円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 74百万円 株式売出費用 6百万円 組合等出資損失 6百万円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 129百万円 組合等出資損失 48百万円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 163百万円 株式売出費用 6百万円 組合等出資損失 16百万円
※4 特別利益のうち主要なもの 債権譲渡益 82百万円 償却済債権取立益 318百万円 貸倒引当金戻入益 797百万円 債務保証損失引当金 戻入益 79百万円 投資有価証券売却益 193百万円	※4 特別利益のうち主要なもの 償却済債権取立益 117百万円 貸倒引当金戻入益 510百万円 債務保証損失引当金 戻入益 65百万円	※4 特別利益のうち主要なもの 債権譲渡益 133百万円 償却済債権取立益 455百万円 貸倒引当金戻入益 600百万円 債務保証損失引当金 戻入益 125百万円 投資有価証券売却益 226百万円
※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 46百万円 関係会社清算損失 1百万円 ゴルフ会員権等評価損 0百万円	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 39百万円	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 67百万円 関係会社清算損失 1百万円 ゴルフ会員権等評価損 0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	140	77	—	217
合計	140	77	—	217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	350	77	—	427
合計	350	77	—	427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	140	210	—	350
合計	140	210	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 借手側 (当社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50百万円 減価償却費相当額 50百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 該当する取引はありません。</p>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	234	-	234	減価償却累計額相当額	76	-	76	中間期末残高相当額	157	-	157	1年以内 (百万円)	78	1年超 (百万円)	79	合計 (百万円)	157	<p>1. 借手側 (当社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">849</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">849</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">554</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">554</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 117百万円 減価償却費相当額 117百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 同左</p>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	849	-	849	減価償却累計額相当額	294	-	294	中間期末残高相当額	554	-	554	1年以内 (百万円)	234	1年超 (百万円)	320	合計 (百万円)	554	<p>1. 借手側 (当社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">849</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">849</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">671</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">671</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">671</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 151百万円 減価償却費相当額 151百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 同左</p>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	849	-	849	減価償却累計額相当額	177	-	177	期末残高相当額	671	-	671	1年以内 (百万円)	234	1年超 (百万円)	437	合計 (百万円)	671
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	234	-	234																																																																	
減価償却累計額相当額	76	-	76																																																																	
中間期末残高相当額	157	-	157																																																																	
1年以内 (百万円)	78																																																																			
1年超 (百万円)	79																																																																			
合計 (百万円)	157																																																																			
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	849	-	849																																																																	
減価償却累計額相当額	294	-	294																																																																	
中間期末残高相当額	554	-	554																																																																	
1年以内 (百万円)	234																																																																			
1年超 (百万円)	320																																																																			
合計 (百万円)	554																																																																			
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	849	-	849																																																																	
減価償却累計額相当額	177	-	177																																																																	
期末残高相当額	671	-	671																																																																	
1年以内 (百万円)	234																																																																			
1年超 (百万円)	437																																																																			
合計 (百万円)	671																																																																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
2. 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>情報・事務用機器 (百万円)</th> <th>産業・土木・建設機械 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>728,061</td> <td>316,952</td> <td>595,626</td> <td>1,640,641</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>457,842</td> <td>217,840</td> <td>348,610</td> <td>1,024,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>270,219</td> <td>99,112</td> <td>247,016</td> <td>616,347</td> </tr> </tbody> </table>		情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	728,061	316,952	595,626	1,640,641	減価償却累計額	457,842	217,840	348,610	1,024,293	中間期末残高	270,219	99,112	247,016	616,347	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>情報・事務用機器 (百万円)</th> <th>産業・土木・建設機械 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>725,363</td> <td>310,188</td> <td>639,978</td> <td>1,675,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>469,133</td> <td>214,628</td> <td>372,625</td> <td>1,056,387</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>256,230</td> <td>95,560</td> <td>267,353</td> <td>619,144</td> </tr> </tbody> </table>		情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	725,363	310,188	639,978	1,675,531	減価償却累計額	469,133	214,628	372,625	1,056,387	中間期末残高	256,230	95,560	267,353	619,144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>情報・事務用機器 (百万円)</th> <th>産業・土木・建設機械 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>737,075</td> <td>312,184</td> <td>618,852</td> <td>1,668,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>468,527</td> <td>217,323</td> <td>360,029</td> <td>1,045,880</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>268,547</td> <td>94,861</td> <td>258,822</td> <td>622,232</td> </tr> </tbody> </table>		情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	737,075	312,184	618,852	1,668,112	減価償却累計額	468,527	217,323	360,029	1,045,880	期末残高	268,547	94,861	258,822	622,232
	情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額	728,061	316,952	595,626	1,640,641																																																										
減価償却累計額	457,842	217,840	348,610	1,024,293																																																										
中間期末残高	270,219	99,112	247,016	616,347																																																										
	情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額	725,363	310,188	639,978	1,675,531																																																										
減価償却累計額	469,133	214,628	372,625	1,056,387																																																										
中間期末残高	256,230	95,560	267,353	619,144																																																										
	情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額	737,075	312,184	618,852	1,668,112																																																										
減価償却累計額	468,527	217,323	360,029	1,045,880																																																										
期末残高	268,547	94,861	258,822	622,232																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td>200,830</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td>408,465</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td>609,296</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内 (百万円)	200,830	1年超 (百万円)	408,465	合計 (百万円)	609,296	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td>198,164</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td>431,351</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td>629,515</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内 (百万円)	198,164	1年超 (百万円)	431,351	合計 (百万円)	629,515	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td>200,201</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td>431,313</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td>631,515</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内 (百万円)	200,201	1年超 (百万円)	431,313	合計 (百万円)	631,515																																										
1年以内 (百万円)	200,830																																																													
1年超 (百万円)	408,465																																																													
合計 (百万円)	609,296																																																													
1年以内 (百万円)	198,164																																																													
1年超 (百万円)	431,351																																																													
合計 (百万円)	629,515																																																													
1年以内 (百万円)	200,201																																																													
1年超 (百万円)	431,313																																																													
合計 (百万円)	631,515																																																													
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は22百万円 (うち1年以内13百万円) であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は29百万円 (うち1年以内10百万円) であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は22百万円 (うち1年以内9百万円) であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。																																																												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																												
受取リース料 130,744百万円 減価償却費 110,293百万円 受取利息相当額 15,088百万円	受取リース料 131,682百万円 減価償却費 110,949百万円 受取利息相当額 16,935百万円	受取リース料 261,811百万円 減価償却費 221,220百万円 受取利息相当額 32,028百万円																																																												
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(4) 利息相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(4) 利息相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td>5,052</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td>4,964</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td>10,017</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内 (百万円)	5,052	1年超 (百万円)	4,964	合計 (百万円)	10,017	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td>6,286</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td>7,822</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td>14,109</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内 (百万円)	6,286	1年超 (百万円)	7,822	合計 (百万円)	14,109	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td>4,760</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td>4,711</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td>9,472</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内 (百万円)	4,760	1年超 (百万円)	4,711	合計 (百万円)	9,472																																										
1年以内 (百万円)	5,052																																																													
1年超 (百万円)	4,964																																																													
合計 (百万円)	10,017																																																													
1年以内 (百万円)	6,286																																																													
1年超 (百万円)	7,822																																																													
合計 (百万円)	14,109																																																													
1年以内 (百万円)	4,760																																																													
1年超 (百万円)	4,711																																																													
合計 (百万円)	9,472																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,064円66銭 1株当たり中間純利益金額 185円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,345円71銭 1株当たり中間純利益金額 154円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,254円61銭 1株当たり当期純利益金額 370円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	62,533	71,045	68,286
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	62,533	71,045	68,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	30,287	30,287	30,287

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	5,610	4,665	11,223
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	5,610	4,665	11,223
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,287	30,287	30,287

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
		<p>日本抵当証券株式会社の株式取得（子会社化）について</p> <p>平成19年3月27日開催の当社の取締役会において決議いたしました、日本抵当証券株式会社の株式の取得が、平成19年5月31日付で完了いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>日本抵当証券株式会社は、設立以来、長期抵当証券ローンを中心に事業基盤を確立し、近年では短期不動産関連融資を開始して着実に実績をあげております。一方、当社では事業領域の拡大を図るべく、ファイナンス分野の充実・強化を行ってまいりました。</p> <p>今般、日本抵当証券株式会社を当社グループの一員とすることで、両社にとって新たなファイナンス分野への展開が可能になるものと考えたものであります。</p> <p>2. 日本抵当証券株式会社（異動する子会社）の概要</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号 : 日本抵当証券株式会社</p> <p>(2) 代表者 : 菱山 泰榮</p> <p>(3) 所在地 : 東京都中央区日本橋小舟町8番1号</p> <p>(4) 設立年月日 : 昭和48年6月11日</p> <p>(5) 主な事業の内容 : 抵当証券発行特約付融資、貸金業、抵当証券の販売</p> <p>(6) 決算期 : 3月</p> <p>(7) 従業員数 : 93名</p> <p>(8) 主な事務所 : 本社、大阪支店</p> <p>(9) 資本金 : 1,400百万円</p> <p>(10) 発行済株式総数 : 2,800,000株</p> <p>(11) 株主構成及び所有割合</p> <table border="1" data-bbox="1069 1411 1356 1601"> <tr><td>株式会社みずほ銀行</td><td>25.4%</td></tr> <tr><td>ヒューリック株式会社</td><td>11.9%</td></tr> <tr><td>千秋商事株式会社</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>丸紅株式会社</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>芙蓉総合開発株式会社</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>その他株主(48名)</td><td>42.2%</td></tr> </table> <p>(12) 最近事業年度における業績</p> <table border="1" data-bbox="1037 1624 1364 1915"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>7,220百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>3,056百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>3,073百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>3,240百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>248,930百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>8,358百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり配当金</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	株式会社みずほ銀行	25.4%	ヒューリック株式会社	11.9%	千秋商事株式会社	9.7%	丸紅株式会社	5.7%	芙蓉総合開発株式会社	5.1%	その他株主(48名)	42.2%		平成19年3月期	売上高	7,220百万円	営業利益	3,056百万円	経常利益	3,073百万円	当期純利益	3,240百万円	総資産	248,930百万円	純資産	8,358百万円	1株当たり配当金	—
株式会社みずほ銀行	25.4%																													
ヒューリック株式会社	11.9%																													
千秋商事株式会社	9.7%																													
丸紅株式会社	5.7%																													
芙蓉総合開発株式会社	5.1%																													
その他株主(48名)	42.2%																													
	平成19年3月期																													
売上高	7,220百万円																													
営業利益	3,056百万円																													
経常利益	3,073百万円																													
当期純利益	3,240百万円																													
総資産	248,930百万円																													
純資産	8,358百万円																													
1株当たり配当金	—																													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の 所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 106,000株 (所有割合 3.79%) (2) 取得株式数 2,691,600株 (取得価額 5,827百万円) (3) 異動後の所有株式数 2,797,600株 (所有割合 99.91%) 4. 異動年月日 平成19年5月31日

(2) 【その他】

平成19年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 757百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日ならびに支払開始日 | 平成19年12月4日 |

(注) 平成19年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第38期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月7日関東財務局長に提出
事業年度（第37期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月7日関東財務局長に提出
事業年度（第38期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成19年9月18日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月25日関東財務局長に提出
事業年度（第38期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）
平成19年10月25日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年12月14日関東財務局長に提出
事業年度（第38期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 訂正発行登録書（普通社債）
平成19年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。